

Title	寡占と「差額地代」的価格原理(一) - スタインドルの競争寡占論を中心として -
Author(s)	大崎, 正治
Citation	経済論叢 (1964), 94(4): 274-286
Issue Date	1964-10
URL	http://dx.doi.org/10.14989/133020
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第九十四卷 第四號

金融政策と商業銀行 中 谷 実 1

アメリカ経営学的方法的

反省と経営学本質論 (→) 山 本 安 次 郎 18

国家の経済的力能に関する

古典的命題 (→) 池 上 惇 37

寡占と「差額地代」的価格原理 (→) 大 崎 正 治 54

昭和三十九年十月

京都大學經濟學會

寡占と「差額地代」の価格原理 (一)

——スタインドルの競争寡占論を中心として——

大 崎 正 治

一 問題の所在

ケインズ理論は一九世紀的な経済像にもとづいた古典派の理論体系を崩壊させたといわれる。しかしそれらしいケインズのマクロ分析が展開されるにつれていくつかの問題が生じてきたが、その一つはシロス・ラビーニがつぎのように言った点にある。

「従来、個別企業にかかわる市場形態 (market form)¹⁾ と経済全体にかかわる有効需要問題はつねに別個に論じられてきた。この二つの問題は二つの異った分析方法によってとりあつかわれてきた、すなわちミクロ経済分析は新古典派理論で、マクロ経済分析はケインズ理論で。」

有効需要問題はなによりもビッグ・ビジネスの投資決定と高度に集中化した産業内の投資のはけ口の問題である。にもかか

わらず市場形態論 (企業理論) は、マーシャルやワルラス以来の、多数の小企業から成りたつ原子論的経済像を守っている。²⁾

技術進歩を扱う際のポストケインジアン³⁾の価格不変論は右の問題の重要性を示唆するものである。J・ロビンソンは次のように述べている。たとえ独占的な組織によって技術進歩にもとづく生産性上昇の成果が価格低下に吸収されなくても、「実質賃銀が一人当り産出高と同じ速さで上昇しうるならば、禍根は断ち切られて、経済は資本を蓄積しえ、技術改善の行われる歩調に一致した率で総生産物を増加せしめることができる。あたかも、競争が依然として活動しつづけているかのよう」⁴⁾。すべての貨幣賃金が均一で技術進歩がすべての産業部門に均等に進むという過度に単純化したモデル⁵⁾において妥当な右の見解も、この仮定をとり払ったより現実に近いモデルでは妥当しない。⁶⁾ この一例は最近のクリーペンダ・インフレーション⁷⁾また

は「管理的インフレ」(administrative inflation)にかんするポスト Keynesian の議論にみられる。価格不変論になつたかぎり、労働生産性が上昇したにもかかわらず価格が低下しないことは何らインフレではなく、それどころか経済成長を維持するために物価上昇は必要でさえある。しかしインフレ問題がそう単純でないことは、経済を製造部門と非製造部門に分けてみることによって明らかとなる。上の両部門ともある程度の弾力的労働市場・価格支配力を前提するならば、生産性の高い前者において、賃金の上昇を許しつつ価格を安定させていても、それがより生産性の上昇の困難な後者で賃金上昇の圧力を受けて行われる価格上昇を相殺しないかぎり、全体としての物価上昇は避けられない。

ここからマクロ理論が価格管理力をもったビッグ・ビジネスの行動をとらえるミクロ分析(価格理論)とむすびつけられる必要が生ずる。以下においてスタインドルの著書⁽⁶⁾をとりあげる理由は、かれがミクロとマクロを綜合しようとしたことにある。われわれはマクロの有効需要問題に接近する一段階として、まずスタインドルの競争寡占論の検討によって寡占的管理価格論の確立へ一步を試みようとする。

(1) 従来それはいわゆる「企業理論」であり、部分均衡の枠の中や取扱われてきた。従来の価格理論も部分的均衡論の中心的な要素である。

- (2) P. Sylos-Labini, *Oligopolio e progresso tecnico*, (English ed.) *Oligopoly and Technical Progress*, 1962, p. 186.
- (3) G. Means, "Collective Capitalism and Economic Theory", in *The Corporate Revolution in America*, p. 53; Sylos, *op. cit.*, pp. 71-72; Steindl, *Small and Big Business*, Chap. I.
- (4) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, 1956, p. 94, 杉山清武『資本蓄積論』一〇一頁。
- (5) *Ibid.*, Chap. 7.
- (6) Sylos, *op. cit.*, pp. 126-9, 140-2, 145, 179; 後原三太郎『産業構造』(一九五九年)第一・二章。
- (7) これら二章がいくつたか用語である。Means, "Monetary Policy and Administrative Inflation", in *The Corporate Revolution in America*, pp. 137-144.
- (8) 熊龍一郎・小宮隆太郎・新飯田宏共著『日本の物価問題』(一九六四年)五〇—五二頁。M. Kaldor, "Economic Growth and the Problem of Inflation", Part I and II, *Economica*, Aug. and Nov. 1959; P. Samuelson, "Reflection on Monetary Policy", *Review of Economics and Statistics*, Aug. 1960; P. Samuelson and R. Solow, "Analytical Aspects of Anti-Inflation Policy", *American Economic Review*, May 1960; A. Hansen, *Economic Issues of 1960's*, Chap. 1 and 4.
- (9) 田中宏編著『物価をえぐる』(一九六四年)九頁。館・小宮・新

飯田 前掲書、一三—一四頁。高須賀義博「消費者物価の問題点」『エノミスト』一九六二年五月一日号一八一—一九頁。

(3) J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 宮崎致一他訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』, J. Steindl, *Small and Big Business*, 米田清寛他訳『小企業と大企業』。

二 不完全競争論の反省

(1) 「代表的企業」の概念を構成する際、すでにマーシャルは技術進歩と規模による「内部経済」が拡大する企業にたいして累積的利益を与え、それが独占的支配をひきおこさないかという問題に直面していた。この「収益遊増下の競争の謎」にたいしてマーシャルは一応の解決を与えたが、スラッファはこのマーシャルの解決を批判しながら、内部経済を相殺する要因に市場の不完全性を導入して、不完全競争論を創唱した。それいらい、競争に対立する市場形態の要素として市場の不完全性にもっぱら力点がおかれることになった。

不完全競争論は、ケインズの不完全雇働均衡論が生まれたのと同じ三〇年代の不況のもとで、伝統的経済理論をより現実になぞけようとするものであった。にもかかわらず創始者スラッファに明らかなように、生長死滅する無数の樹木から構成される森にたとえられたマーシャルの競争体系における公準——収

益増増と競争との調和——をうちやぶることなく、むしろそれを補強することになった。

カルドアがいうように、不完全競争の市場は、実際にはたがいに関係に分断された部分市場の複合物でなく、相互に直接的に(たとえ不完全であるにしろ)競争している統一体としての寡占的市場である。われわれがとりあげるべき市場形態はガルブレイスのいう「寡占もしくは——私的集団主義」⁽⁴⁾、ミーソンの「集団的資本主義」⁽⁵⁾ ("collective capitalism") である。以下では、ひとまず商品の異質性を無視して、同質的商品の市場を前提とした寡占すなわち「同質的寡占」⁽⁶⁾ ("homogeneous oligopoly") をあつかう。

(2) 不完全競争論では周知の「カーンの定理」から「能力過剰の下均衡」という結論が導かれる。チェンバリンのいうように、たしかにそれは純粹競争のもとでは起り得ない現象である。それを理論化したという点で、能力過剰論は不完全競争論の「大きな長所」であるといえよう。だがそこで前提されている新企業の自由なエントリーは寡占の現実にはかなり困難なことである。元来古典派経済学の競争概念は市場の不完全でなく、エントリーの自由にあったが、そのほうが競争規定としてもより現実的である。だから競争に対立するものはエントリーの制限に求められるべきである。

スタインドルは、自由なエントリーによって超過利潤が消滅

するという前提に立って過剰能力を説明する不完全競争論を転倒させて、エントリーの困難と過剰能力を前提して寡占企業が超過利潤を維持するというモデルをえらんでいる。

(3) スタインドルはフルコスト論者と同様に価格硬直性にかんして限界原理が不十分であることを批判する。企業行動の原理として、正の限界収入と限界費用とが均等する点で価格がきまるといふ限界原理が正しいければ、需要弾力性が一より小さい現実のもとでは、ずっと高い価格が決められているはずである。このような高い価格を妨げているものは需要の弾力性よりもエントリーにたいする脅威である。

(1) P. Sraffa, "Sulle relazioni fra costi e quantità prodotta", *Annali di Economia*, II, 1925, 蒙山・田口訳『経済学における古典と近代』四八一—五四頁。Steindl, *Small and Big Business*, 邦訳、二二三頁。

(2) Sraffa, "The Laws of Return under Competitive Conditions", *Economic Journal*, XXXVI, 1926, p. 542, 蒙山・田口訳『前掲書』一〇二頁。

(3) 柴田義一「現代価格理論における若干の問題点」北海学園大『経済論集』一〇号(昭和三七四年四月)六五一—六七頁。

(4) N. Kaldor, "Market Imperfection and Excess Capacity", *Economica*, Mar. 1935, pp. 30-50.

(5) Galbraith, "Monopoly and the Concentration of Economic Power", in *Survey of Contemporary Economics*,

ed. by H. Ellis, I. 邦訳『現代経済学の展開』理論篇一六六頁、一〇六頁。

(6) Means, *op. cit.*, p. 53.

(7) F. Modigliani, "New Development on the Oligopoly Front", *Journal of Political Economy*, LXVI (June, 1958), p. 215. シュロスにこれを「集中寡占」("concentrated oligopoly")とす。(Sylos, *op. cit.*, p. 13.)

(8) スタインドルは商品の異質性による市場の不完全性を導入しているが、あとでみるようにそれによってかれ自身の理論は不明瞭にされている(次稿、五、参照)。

(9) Steindl, *Maturity*, p. 2, 邦訳、四頁。

(10) *Ibid.*, p. 2; Kaldor, *op. cit.*; Harrod, "Theory of Imperfect Competition Revised", *Economic Essays*, 1952, p. 146.

(11) Steindl, *op. cit.*, pp. 15-16, 邦訳、二六一—二七頁。

III 「差額地代」原理と「差額地代」の源泉

(1) 不完全競争論が前提とする需要弾力性をしりやけて、スタインドルは価格原理として、技術水準と技術進歩の企業間格差にもとづく費用格差の原理を提示する。これは、古典的な差額地代原理を工業に適用しようとする立場である。

かれは各産業を「競争の『理想型』」(the 'ideal' pattern of competition)と「寡占型」(oligopolistic type)の二つ

のパターンに分ける。「競争型」とは、競争者の淘汰が容易で、淘汰の脅威にさらされている限界生産者が「正常利潤」しか得られない産業である。「寡占型」とは、競争圧力が潜在的にしか作用せず、淘汰がむずかしい産業である。前者においては古典的差額地代原理はそのまま適用されるが、後者では限界生産者は「『正常』以上の利潤⁴⁾」をもつから、そのままでは適用しえない。だがむろん同一の寡占産業のうちでは、技術的に優位に立つ企業が費用格差による差益を得ているかぎり、差額地代の原理は成立する。スタインドルの理論の特徴は、寡占産業が得る超過利潤を規定したうえで、差額地代の原理にもとづいて寡占の価格と利潤の決定を論じる点にある。

産業を二つのタイプに判別する基準は、スタインドルによれば集中度である。各産業のタイプは、かれの理想型そのままであらわれないとしても一応集中化と「寡占型」とは照応するとかはみる⁵⁾。

(2) 「差額地代」(費用格差による超過利潤)の源泉は、究極的には、物理的生産性(物量チームであらわされた)ないし技術的能率が諸企業のあいだで異なるところに求められる。物的生産性(または能率)を高めるもの、したがって生産性(または能率)の格差をひきおこす原因は、第一に大規模の経済、第二に「内部経済」とよばれる技術進歩(イノベーション)である。

大規模の経済はマーシャル以来の古典的な理解では生産要素

の不可分性にある。ここでは、同一の生産方法が使用され、したがって同一の技術であり、同一の生産係数のもとでただ使用資本の大きさが異なることから生産性増大が生ずる。すなわちそれはマルクスのいう「充用資本の大きいさの差別」である。それによつて技術進歩は生産方法(技術、生産係数)の改良変化(資本のより合目的な充用)による生産性の増大である。

ところでスタインドルには超過利潤の源泉について「以上のような二区分はみられない。費用格差の根拠としてかれがあげているのはただ「大規模の経済」だけである。とはいってもかれは技術進歩を無視しているわけではない。かれは技術革新が企業のあいだで不均等に進行する過程において、費用格差自体たえず変動することを認めている。こうしてみると、スタインドルの「大規模の経済」の概念は、さきにみた超過利潤の二つの源泉をとともにふくんだものと読みとることができる。それだけにかれの概念規定はいまいさをもちと言えよう。

けれどもスタインドルの「大規模の経済」論は、実は別の重要な意味をもっている。かれが生産性格差をそのまま「大規模の経済」と同一視したのは、生産性格差が常に規模別格差としてあらわれるとみていることに原因がある。ところで生産性について大企業がつねに優位に立つということは、近代産業史上の一般的事象ではないことに注意せねばならない。超過利潤の二原因のうち、第一の規模の経済はむろん規模別生産性格差を

生むものであるが、第二の技術進歩に於いて必ず大企業がすぐれているというのは、シュムペーターが生々と描写したような競争的イノベーションではおこらない。競争的イノベーションの特徴は、たがいに追いつき追いつかれる技術革新のシーソーゲームにある。技術革新が企業間で規模別に固定するのは、実はイノベーションの寡占的形態にほかならない。したがって生産性格差が規模別格差の形をとり、ビッグ・ビジネスが優位に立つというスタインドルの超過利潤論は、寡占の状況を反映したものである。

スタインドルの「大規模の経済」は、シロスの「技術的不連続性」(“technological discontinuities”)という概念によってより明確に表現されている。すなわち「大企業だけが一定の技術的組織的方法を採用したり、一定の規模の経済を実現したりすることが可能となる。そして小企業から大企業への移行は連続的ではない。」したがってそこには無数の技術でなく、数のかぎられた技術しかない。しかも規模の不経済による費用増は否定される。連続的なU字形の長期費用曲線を描くことはできない。むしろ、一定数の技術にたいして平均費用が極小となる有限個の点の連続としての線型のグラフが描かれる。各々の技術にはこれ以上設備をふやせないという客観的な制約があるので、費用の連続線は規模の大きさにしたがって階段状に下っていく。

さきにみたように、超過利潤の源泉は、①規模の経済（水平的生産性格差とよぶ）と②技術進歩（垂直的生産性格差とよぶ）との二つがある。競争のもとでは①水平的格差と②垂直的格差はいまだ分化しているが、高度の集中がすすむと、ますます②垂直的格差そのものが水平的に（規模にかんして）固定化する傾向をもち寡占経済にいたると②垂直的格差は①水平的格差へ融合同化されてしまう。こうした状況をよくとらえているスタインドルの「大規模の経済」論は、超過利潤の一般論でなくして実は寡占利潤であるといえる。したがってかれの「差額地代」は寡占的超過利潤にかざられるべきである。「差額地代」の「差額地代」たるゆえんは、固定性にあるからである。それゆえに価格原理としての「差額地代」原理はすぐれて寡占価格の原理である（もともとスタインドル自身「差額地代」原理を寡占にかざっているところはみられぬ）。

- (1) Steindl, *op. cit.*, pp. 17-18, 37-40, 邦訳、三〇—三三、四四—四八頁。Downie, *The Competitive Process*, 1958, p. 20.
- (2) Steindl, *op. cit.*, pp. 71-72, 122, 邦訳、九五、一五八頁。
- (3) 「正常利潤」とはJ・E・ヒンソンによれば、産業内の企業数の増減を起さないような利潤率である。かような正常利潤の概念は産業内均衡と同義語であり、したがってスタインドルがいうような寡占産業における限界生産者が得る超過利潤でも「正常」となる。スタインドルの用語もこの点についてあいまいである。むしろシロスのように、短期的には変動費が価格とひとしい企業、長期的には企業

家が事業を閉鎖して資金取得者となることを選ぶにいたらない最低利潤を得る企業を「正常利潤の企業」というべきである (Sylos, *op. cit.*, p. 40.)

(4) Steindl, *op. cit.*, p. 55, 邦訳「七一頁」。

(5) *Ibid.*, pp. 53, 72, 邦訳「六九・九五頁」J. Steindl, *Small and Big Business*, 邦訳「二三頁」。

(6) ところが生産性は特別な限定なしに用いられた場合「労働生産性」を意味する。しかし企業にとっては労働力だけでなく、他の生産要素も関心の対象である。ここから、生産に要したすべての投入量で産出量を除した「技術的能率」「産業能率」といった概念が生産性概念の一系列として導入されている。(Jean Fourastié, *La Productivité*, 1952, 酒井一夫訳『生産性』五三—五五頁。Downie, *op. cit.*, pp. 38-48; H. Speight, *Economics and Industrial Efficiency*, 1962, pp. 1, 4, 置塩信雄『再生産の理論』第一章。ヨーロッパ生産性本部附日本生産性本部生産性研究所訳『生産性の測定(1)——生産性概念の理論的研究』緒論 第1・2・5・6章。) なお価値的(貨幣的)生産性は、ただ技術的な要因(物的生産性)によって動かされるだけでなく、市場的要因によっても変化を受ける。(ロスタス「生産性の各種概念」ヨーロッパ生産性本部編前掲第2章。伊東光晴「二重構造論の展望と反省」川口弘編『日本経済の基礎構造』所収。)

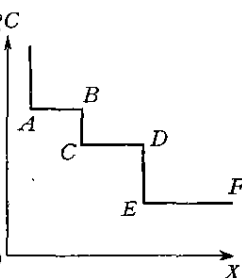
(7) Marx, *Das Kapital*, Bd. III, Kap. 38, SS. 694-695, 長谷部訳『資本論』第三卷九〇六—七頁。

(8) Steindl, *Maturity*, Chap. 4.

(9) 技術的不連続性を理論的ツールとしている例はリニア・プログラミングである。なお、シロスは「技術的不連続性」を、それに値するだけの注意深さをもって扱った唯三人の学者として、二人の経済学者——マルバルト・ブレイフ Alberto Breghia およびニコラス・カルドア Nicholas Kaldor ——と一人の経済史家——ハヤン・レヴィ Hermann Levy——の名をあげている。(Sylos, *op. cit.*, pp. 35-36.)

(10) Steindl, *Small and Big Business*, 邦訳「二五頁」Sylos, *op. cit.*, p. 29.

(11) 不連続的費用曲線はモディリアニによってたとえば図のような線形であらわされる (P—価格、C—費用、X—産出高)。



第1図 不連続的費用曲線

(12) 白形庄一郎『独占理論の研究』一九六一年。同『独占理論と地代法則』一九六三年。

四 競争——価格低下のメカニズム

(1) 「差額地代」原理の寡占的性格は、技術進歩にもとずく

トランスフォーメーション過程に於いて競争寡占のちがいをみることによつてより明確になる。たしかに競争においても、費用格差により価格原理は短期的には作用するが、技術進歩によるトランスフォーメーション過程のなかで、費用格差はたえず平均化する傾向をもつ。文字通り「差額地代」原理が妥当するのは短期的にも長期的にも費用格差が固定化する寡占である。

(2) 技術進歩にもとづくトランスフォーメーション過程にかんするシュムペーターの古典的モデルは以下の四点に要約されるが、それらはスタインドルの競争論といかに関連するであろうか？。

(1) トランスフォーメーション過程の到達点の均衡状態においては当然、出発点におけるそれよりも多量の生産物が産出されていること。

(ii) 両均衡点において貨幣所得の大きさは同一であること。つまりスタートとゴールにおいて有効需要に増減のないこと。

(iii) したがって技術進歩の帰結は価格水準の低下となること。

(iv) 新技術の普及過程においては、新技術の企業と旧技術の企業とが併存し、それによって生産者余剰をつくりだすこと。しかし到達点の均衡において低能率の企業は淘汰されて、新設備で装備された企業のみが残ること。したがって産業構成はつねに均等化する傾向をもつこと。

技術進歩の成果をどのように配分するのが競争のメカニズムである。シュムペーターの場合トランスフォーメーション過程は、革新とそれへの反応との二面からなる。革新は能率差をつくり、反応過程は能率差を排除する、シュムペーターによれば、反応過程はさらに模倣過程と淘汰過程に二分される。模倣過程は、旧企業に革新が普及することによって能率差を排除する過程であり、淘汰過程は能率の低い企業が駆逐されることによって平均化する過程である。

シュムペーターは反応過程が革新企業の一時的な独占的形態を排除するように作用すると考えていたが、それは反応の二過程のうち「模倣過程を淘汰過程よりも重要視するか、あるいは淘汰過程の以上のような意味を十分に理解することができなかった」ところからきている。模倣過程が淘汰過程よりも大きな重要性をもつとは思われない。革新にたいして模倣が即時に作用すると予想されるならば、革新への刺激はおこらないだろう。模倣にたいする一定の「すべり止め」は革新が作用する条件である。その意味で、反応過程をもつばら淘汰過程にしばられて、競争のメカニズムが全体として革新過程と淘汰過程から成るとみているスタインドルやダウニーの競争論のほうがより動態的である。淘汰過程および革新過程は、スタインドルとダウニーによつて、それぞれ「過剰内部蓄積の爆発力」Ⅱ「トランスファー・メカニズム」(transfer mechanism) および「費用削減

『革新メカニズム』(Innovation mechanism) とよばれている。

(3) スタインドルの「絶対的集中」のモデルは、かれの「内的投資理論」にもとずいて革新(技術進歩)とトランスファ・メカニズムとが相互に作用する競争的トランスフォーメーションを、以下の定式によって示している。

(i) 費用格差による超過利潤が内部蓄積率の増大をつうじて、(a)、産出能力の増大をもたらし(b)。

$$a = g(u, k) - (1 - \alpha) \quad (b)$$

ただし α は内部蓄積率(自己資本増大率)、 g は「資本調達力比率」(籌資率)、 u は能力利用度、 k は資本集約度、 r は支払債務利率、 a および α は企業の貯蓄性向を説明する。

$$R = \alpha - R + g + a \quad (d)$$

ただし、 g 、 u 、 α はそれぞれ g 、 k 、 u の変化率、 R は産出高成長率である。

かくして新機軸を導入して費用を削減した革新的企業は能力の拡張をおすすめる。それにたいして正常利潤しか得ていない限界企業は全く蓄積を行わない。

(ii) 各企業の方程式 (b) を産業全体にあてはめると、

$$R = U - R + G + A \quad (c)$$

R は市場成長率、右辺は各企業の R の加重平均である。ここでは左辺は与件であり、右辺は必ず左辺と一致しなければなら

ない。右辺が左辺をこえたとき、産業内の企業のあいだに市場分け前の侵蝕がはじまり、高率費用の企業が淘汰される過程が生まれる。これが、「絶対的集中」とよばれる競争的トランスフォーメーションの過程である。

トランスフォーメーションのあとに残存した諸企業の総能力成長率は

$$R = U - R + G + A \quad (e)$$

産業内における限界企業の淘汰率(産業の総販売高にたいする淘汰された企業の販売高の割合)を e とすると、

$$R = R + e \quad (f)$$

(d) と (e) より

$$R = U - R + G + A - e \quad (g)$$

右の方程式において均衡水準を上回る g の増加は e の値を正にする(現存企業が淘汰される)ことによって相殺される。淘汰の後均衡が回復された点においては e は 0 となる。

以上のような「絶対的集中」のモデルの特徴は競争的トランスフォーメーション過程が能力成長率と需要成長率とのバランスのなかで展開されていることである。この意味でそれは競争論と資本蓄積論とを結合した一例を示しているといえる。しかしここではもっぱら能力の側面だけがとりあつかわれ、投資需要の決定論はみられない。

(4) さきにみたシュムペーターの競争モデルの(iii)の定式――

価格の低下——はスタインドルの競争論にも一応ふくまれてい
る。かれの価格低下のメカニズムはかれの「販売努力」の概念
と関係があると思われる。

淘汰過程のなかで、既存企業の市場の相対的分け前を侵蝕し
駆逐するためには、特別の「販売努力」をなすことが必要であ
る。販売努力はつぎの三つの形態をとる。

- (i) 限界企業が売るよりも低い価格を設定する。
- (ii) 生産費がよいにかかる品質改善によって品質競争を強
める。
- (iii) 限界企業よりも広告宣伝を行って販売費用を増やす。

最初の二つの形態は粗売上利潤を減らす。(iii)の広告宣伝の増
大は営業費の増大を通じて純売上利潤を減少させる。

ところが、競争のもとで販売努力の三つのコースのうち、(i)
の価格低下が選ばれるのはなぜであるかについて、スタインド
ルはなんら示していない。そればかりか別の個所『成熟と停滞』
第六章では、かれは価格引下げより、品質競争、販売競争の
ほうが有利であるとみている。その根拠としてかれは、生産物
の異質性による買手の不完全性と選択の不合理性をあげてい
る。これでは競争のもとで価格が低下するというかれの結論と
くいちがうことになる(もつともかれも、価格引下げ策にたい
する販売宣伝方法の優位性が、販売高にたいする販売費用の比
率の増大につれておとろえることを認めて、販売費用増加によ

る価格上昇のコースが選ばれる限界を画している)。

この点についてダウニーの見解はスタインドルと正反対であ
る。かれによれば、購買者が選択するとき、品質の比較にかん
して得られる情報は、元来価格の情報ほど明確でない。「量と
しての価格は明瞭であるのに反して、質としての品質はそれほ
ど確かなものでない。」したがって、価格と品質とがどちらも
同じ程度に知られている場合、価格引下げのほうが、同額の費
用に相当する品質改良(実質的にも想像上でも)よりすみやか
にかつ確実に顧客をつかむ。

ひとまず不完全性を捨象して同質的商品市場を扱ってきた本
稿の立場からいって、当然競争戦(販売努力)のコースとしては
価格引下げ政策が選ばれるとみなすことになる。

(5) シュムペーターの競争モデルの(iv)の定式——超過利潤の
縮小——は、スタインドルの競争論の主要な内容である。

かれの「絶対的集中」のモデル(f式)では、淘汰が終つて
均衡が回復されると、内部蓄積率は所与の市場成長率と能力成
長率とが一致するように低下する。このことは、新機軸の導入
によって一時的に増大した産業における純売上利潤は絶対的集
中の過程でふたたび徐々に減退してゆくことを意味する。

(f式)であきらかなように、トランスフオメーション過程には、
能力利用度(G')、資本調達力比率(G'')、資本集約度(R')と
いった相殺要因がふくまれている。しかしスタインドルのみか

たによれば、 K' を除いて競争のもとでは淘汰が容易であるという理由から、 G' の減退、 V' の低下はおこらない。したがって純売上利潤は、市場成長率(R)、資本集約度(K')、現存生産能力のうち淘汰される比率(e)によって制約される。

(6) 競争のもとでは過剰能力がおこらないとする理由をスタインドルはつぎのように説明する。淘汰過程において革新的企業の販売圧力にたいして、他の企業はつぎのいずれかの形で反応する。

- (i) 能力利用度の低下という消極的忍耐
- (ii) 自らいっそうの販売努力(価格引下げ・品質競争・広告宣伝)を敷衍するという攻勢的反撃

ダウニーもいふように、この劣等企業の反応形態(いいかえれば死滅のしかたとその速度)は革新的企業の出方に左右される。能率企業の出方にはつぎの二つがある。

- (i) 「消極的政策」——非能率企業が徐々に減びることを許し、自らの拡大を犠牲にしてより高い利潤率を得る。
- (ii) 「攻撃的政策」——劣等企業から市場を奪い取る政策。

能率企業の行動(i)、(ii)がそれぞれ非能率企業の反応(i)および(ii)をよびおこす。したがって企業間に十分な費用用格差が存在する条件のもとでは、能率企業は(ii)の行動をとるから、非能率企業は反応形態(ii)をとる。スタインドルはここから過剰能力がなくなるとみる。

しかしスタインドルのように非能率企業の反応形態から能力過剰を否定することには若干問題がある。ダウニーのいうように企業が死滅してもそれは直接過剰能力がなくなることの意味しない。過剰能力をなくすものは能力の凍結・廃棄のほかはない。したがって企業を淘汰する際に有効であった販売競争(価格引下げ)は、能力を切り捨てることにかんしては有効でなくなる。

能力を廃棄させるものは、設備能力の老衰・陳腐化をもたす時間のファクターだけである。結局過剰能力がなくなるとする場合には、需要の成長や完全雇傭が仮定されていると思われる。

(7) 競争的トランスフォーメーションの有効条件としてスタインドルは次の二点をあげている。

- (i) 技術革新にもとづく費用節減
- (ii) 市場成長率があまり大きくないこと

(i)の意味は「絶対的集中」が実現するかいなかは企業間に十分な費用格差が存在するかいなか依存するということである。つぎに淘汰は、市場成長率と内部蓄積にもとづく能力成長率との均衡(Ⅱ式)が緊張するなかで実現する。したがって需要成長率が大きければ、能力と需要との緊張が緩和されてトランスファー・メカニズムは弱められる。しかしこの意見は、イノヴェーションとならんでエントリー(淘汰率 e がマイナスとなること)が作用することを無視している点で一面的である。エン

トリも競争メカニズムの一要素である。それは何らかの形で能力成長率を強め、当該産業における需要と供給のバランスに圧迫を加え、やがて淘汰をひきおこす。

(8) 以上でみたように、価格がほぼ限界生産者の費用プラス正常利潤にひとしいという費用格差原理は革新が行われた一時において妥当するが、革新のトランスフォーメーション過程(産期業内の構造変化、淘汰とエントリーとの相反する二力の作用)をふくむ長期においては、費用格差は(完全に消滅するに至らないとしても)平均化する。だからそこでは費用格差原理そのものはなんら修正を受けないとしても、それ自身平均的な原理へと近づく。短期にも長期にも貫かれる価格原理としての「差額地代」原理は競争においては未確立だと考えられる。しかしスタインドルの場合、このような短期的原理と長期的原理との区分はみられない。(つづく)

- (1) 白杉庄一郎『独占理論の研究』一五・一六、九二、一七二—一九〇、二〇—一五頁。『独占理論と地代法則』一五〇—四、一六四—六頁。
- (2) Schumpeter, *Business Cycle*, I, p. 137, (New York, 1938). 金融経済研究所訳『景気循環論』一二〇—頁。Sylos, *op. cit.*, pp. 103-5. 高崎發一「オリゴポリーと技術的進歩」『経済評論』一九六〇年一月臨時増刊号一七—二五頁。
- (3) 吉田昇三『競争・独占と経済発展』(一九五九年)一七七頁。

寡占と「差額地代」原理的価格 (一)

- (4) Downie, *op. cit.*, pp. 89-90, 吉田 前掲書 一七七一—八五頁。
- (5) Steindl, *Maturity*, p. 45, 邦訳『五六頁。Downie, *op. cit.*, pp. 60, 62.

(6) e を粗利潤率(総資産にたいする)とすると、利潤函数は $e = F(u, k)$ (1)

純利潤率を r 、自己資本を C 、総資産を Z とすると、純利潤額は $PC = Z \cdot F(u, k) - r(Z - C)$ (2)

両辺を C で割ると

$$p = \frac{Z}{C} (F(u, k) - r) + r \quad (3)$$

ところで内部蓄積函数はカレツキヤに従ってつぎのように表わされる。

$$a = (p - e)(1 - \lambda) \quad (4)$$

(3) 式を(4)式に代入すると、(a)式が得られる。

(7) 産出高を S とすると

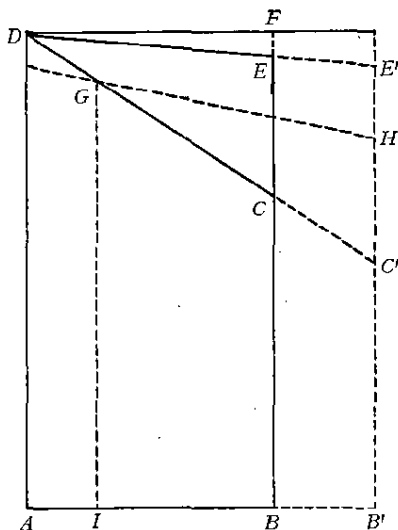
$$S = u \cdot \frac{1}{k} \cdot g \cdot C \quad (5)$$

これの対数式を時間 t について微分して

$$\frac{dS}{dt} / S = \frac{du}{dt} / u + \frac{dg}{dt} / g + \frac{dC}{dt} / C \quad (6)$$

(3) 式はこれを書きあらためたものである。

- (8) 企業の利用効率と資本・能力成長率との関連を説明する「内生的投資理論」はダウニーにもみられるばかりでなく、産業における能力成長率と需要成長率とのバランス論はダウニーもモデル化している(Downie, *op. cit.*, Chap. VI, pp. 65-70, 76-79)。
- (9) Steindl, *op. cit.*, pp. 45, 70, 134, 135, 邦訳『五四—九三—一七二—一七三頁。



第2図 売上利潤の圧縮
Steindl, *op. cit.*, p. 44, 邦訳55頁

なおかれは淘汰の過程における価格・費用の調整とそれによる売上利潤の制限を次の図によって示している。横軸は産業の総産出高を示し個々の企業の産出高は費用の減少してゆく順に並べられている。縦軸は産出物の平均費用・単位価格を示す。DCは費用の規模別低下を示す。DEは淘汰過程がはじまる前の価格曲線である(スタインドルは価格が企業のあいだで規模別に低下するとみている)。過大な売上利潤にもとづく過剰な内部蓄積ははげしい競争を生み、価格曲線は下方にシフトして新しい均衡の点としてGHにおちつく。新しい価格以上の費用を要する企業(AIの範囲内)は淘汰される。売上利潤はC/GHとなる。

(9) Downie, *op. cit.*, pp. 116, 119 (note 1).

- (11) Speight, *op. cit.*, p. 23; Sylos, *op. cit.*, pp. 45, 48-9, 64, 91.
- (12) Downie, *op. cit.*, p. 113.
- (13) *Ibid.*, p. 114.
- (14) *Ibid.*, pp. 111-3, 117-8.
- (15) 白杉・大内両教授は「費用格差原理ないし「差額地代」原理を「限界原理」、古典派経済学やマルクスの価値論を「平均原理」とみている(もともと両教授のいわれるように、マルクスの市場価値論にも限界原理の要素がふくまれているが)。大内力『地代と土地所有』(一九五八年)第一章、白杉(注1)参照。